

第27期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

THE SPIRIT OF HOSPITALITY





株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
第27期（2005年4月1日～2006年3月31日）は、主力の寮事業の安定成長に加え、ホテル事業が大幅に業績寄与し、創業以来の増収・増益基調を堅持いたしました。以下、ホテル事業と寮事業に関して、ご質問いただくことが多い点につきましてお話し申し上げます。

代表取締役社長 石塚 晴久

Q ホテル事業の現状と、今後の開発計画及び資金調達について

■ホテル事業の現状

ホテル事業は、寮事業に次ぐ第2の成長の柱とすべく、1990年に着手しました。ドリーミン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、「温泉感覚を取り入れた大浴場」、「美味しい朝食」というテーマ、リゾートホテル事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマにこだわりながら、開発を進めてまいりました。

当期、ビジネスホテルは、新たに5事業所（ドリーミン水道橋・ドリーミン心斎橋・ドリーミン富山・ドリーミン秋葉原・ドリーミン東京八丁堀）が新規にオープン。この新規5事業所も含めた全17事業所の通期稼働率が90.1%と

高水準で推移いたしました。一方、リゾートホテルは、昨年5月、岐阜県・奥飛騨温泉郷に『ホテル上宝』を開業し、全国に9事業所（2006年3月末現在）を展開。大型リゾート施設として2004年7月に開業した『ザ・ビーチタワー沖縄』も当期83.6%と年間を通じて高い稼働率で推移いたしました。上記の要因などもあり、当期のホテル事業全体の売上高は、102億7,500万円（前期78億5,900万円）、営業利益3億円（前期800万円）となり、主力の寮事業の安定成長に加え、売上・利益ともに大きく貢献し、名実ともに第2の柱として順調に成長しつつあります。

■今後の開発計画及び資金調達

現時点（2006年5月末）でオープンを決定しているホテルは9事業所に及びます（本誌裏表紙参照）。

このように開発速度を加速させているのは、「団塊世代」の大量退職時代を目前に控え、アクティブシニアによる余暇市場の拡大に対応するためです。開発に際して従来はその開発資金を銀行借入や資本市場から調達するのが一般的でしたが、現在は、REIT（不動産投資信託）など流動化のスキームを通じた手法が浸透してきました。当社自身が主要な出資先である日本ホテルファンド投資法人（6月・東



ホテル上宝 庭園風露天風呂



ホテル上宝 外観

10%以上の増収・増益へ

証上場)を活用するなど、セール&リースバック(=売却し、借りる)の形態を定着させていきます。既に6月、『ザ・ビーチタワー沖縄』を同ファンドに売却(運営は従来通り)いたしました。今後も、より効率的な調達・運用に配慮しながら、健全な財務バランスにまいります。

Q 寮事業の事業環境について

■少子化進行でも学生寮の潜在ニーズは高い

少子化が進行していますが、就職を念頭においた大学・専修学校への進学率は高水準のままさらに伸長しているのが現状です。都市部及び大学・専門学校・予備校が集積する地方都市における1人暮らしの潜在需要は、“全入時代”を迎えた大学、また地方における水準の高い教育機関への入学の傾向が一層強まる傾向と予測されていることから、今後も着実な成長マーケットであると判断しております。

■景気回復により企業の福利厚生施策にも変化が

国内企業の収益回復により、若年層の採用が活発化しはじめました。従来からの寮・社宅の見直し及びアウトソーシングについての継続的な動きのほか、優秀な人材確保のため、また社員間のコミュニケーションを高める場として、積極的な寮の活用を検討する動きが顕著になってきました。当期中、某大手商社様より、4棟(291室)という大型の契約をいただいたほか、金融機関などからも昨年を大幅に上回る申込みをいただいております。

28期、当社収益の鍵となります寮事業の期初(4月時点)稼働率は、97.1%と好調な滑り出しとなりました。さらに沖縄をはじめとするホテル事業も本格的に業績寄与しはじめたことから、28期以降は再び10%以上の増収・増益を実現できるものと確信しております。

財務ハイライト

売上高(連結)

8.7%増(前期比)

630億85百万円

当期の売上高は、連結で63,085百万円(前期比8.7%増)、単体で43,249百万円(前期比9.2%増)となりました。

経常利益(連結)

9.3%増(前期比)

48億24百万円

当期の経常利益は、連結で4,824百万円(前期比9.3%増)、単体で3,963百万円(前期比7.3%増)となり、前期に引き続き最高益を更新することができました。

当期純利益(連結)

14.2%減(前期比)

20億11百万円

当期の純利益は、固定資産の減損会計で特別損失を計上したことにより、連結で2,011百万円(前期比14.2%減)、単体で1,611百万円(前期比20.3%減)となりましたが、これにより資産の健全性確保を図りました。

1株当たり当期純利益(連結)

34円53銭減(前期比)

161円87銭

当期の1株当たり当期純利益は、連結で161円87銭、単体で131円39銭となりました。配当金は、1株につき18円とさせていただきます。

共立メンテナンス事業報告 『食・住・癒し』を事業テーマにした

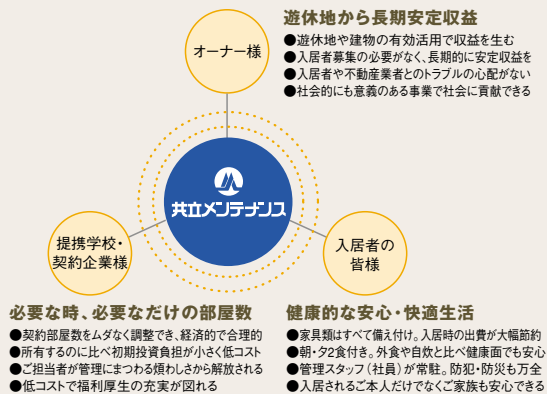
第27期(当期)の総括

当期の売上高は、連結で63,085百万円(前期比8.7%増)、単体で43,249百万円(前期比9.2%増)、経常利益は、連結で4,824百万円(前期比9.3%増)、単体で3,963百万円(前期比7.3%増)となり、経常利益ベースでは前期に引き続き最高益を更新することができました。また一方で、固定資産の減損会計で特別損失を計上したことにより当期純利益は連結で2,011百万円(前期比14.2%減)、単体で1,611百万円(前期比20.3%減)となりましたが、これにより資産の健全性確保を図りました。

寮事業においては、大学・短大等との提携が加速したことで、期初契約数も純増となり、学生寮中心に堅実な伸びで推移しております。また、リゾートホテル事業においては、2004年7月にオープンした『ザ・ビーチタワー沖縄』が目標を上回る稼働率で好調に推移しております。

27年間の成長を支える独自のビジネスモデル

共立メンテナンスは創業以来、オーナー様、提携学校・契約企業様、入居者の皆様のすべてにメリットのある事業プランを目指し、独自のサブリース方式を確立しています。この資産を持たない事業システムが、私どもの安定した事業運営の基盤として、創業からの絶え間ない成長を支え続けています。



寮事業

学生寮事業 [ドミトリー]

安心な学生生活をサポートする学生寮事業。弊社社員である寮長・寮母が常駐し、手作りの朝夕の食事や日常生活のお世話をさせていただいておりますので、入居されている学生の皆様・保護者の方々はもちろん、各学校からも健康面・安全面でご支持いただいております。近年では、専門学校等との間で培った信頼関係と実績を評価いただき、早稲田大学様・上智大学様・東京女子大学様・東京電機大学様など4年制大学との提携も進みました。



今春は熊本が新たな拠点として加わりましたが、今後も全国へと事業展開地域を拡大してまいります。

社員寮事業 [ドミー]

弊社社員であるマネージャー夫婦が常駐し、独身・単身赴任の社員様の1人暮らしをサポートする社員寮。企業業績の回復や2007年問題から、新入社員の大幅な採用増加がみられた社会背景の中、今まで個人の選択に任せていた社宅について、「社員のコミュニケーション力を磨くため、食事や入浴等、共同で生活する空間はこれからの人材育成に必要である」といった観点より(福利厚生としての寮から人材研修施設へと)社員寮利用の見直しを図る企業が増加傾向にあります。今後は、住まいのサポートに留まらず、人材育成と生活支援の必須アイテムとなるべく、更なる新規顧客の拡大に努めてまいります。



私たちのサービスはさらに進化を続けます。

ワンルームマンション事業 [ドミール]

賄いなしでも安心で快適な住まいを提供するドミール事業。これまで寮をご利用いただいていた、学校・企業からのワンルームマンションタイプの寮や社宅に対するご要望にお応えできるよう、物件の開発を強化しております。今後は賄い付きの寮に留まらず、幅広い住まいのニーズにお応えしうる体制を全国主要都市にも整え、学校・企業の皆様にとってよりお役に立てるよう、更なる進化を続けてまいります。



ドミール 錦糸町Ⅱ

HOTEL&SPA事業

ビジネスホテル事業 [ドミーイン]

寮事業で培ったノウハウにより合理性と快適性を併せ持つビジネスホテル「ドミーイン」事業。手足が伸ばせる大浴場など「住む」をテーマに独自の運営手法と常にお客様の声を反映させる姿勢に評価いただきリピーターも多く、高稼働を誇っております。現在、全国に続々とオープンしております。



亀島川温泉 新川の湯
ドミーイン東京八丁堀

またスパ事業では、「行田天然温泉 古代蓮物語」に続き、「大谷田温泉 明神の湯」(東京・亀有)も順調に稼働し、「都会の湯治場」としてご好評いただいております。



行田 天然温泉

天然温泉
がけ流し



大谷田温泉

天然温泉

リゾートホテル事業 [癒しの宿]

旅の宿としてはもちろん、企業の保養所としてもご利用いただけるリゾート事業。ご利用くださる方が五感で楽しみ、ほっとしていただける宿を、運営オペレーションの工夫により、適正価格でご提供することを目指しています。今後も既存のホテルを含め、天然温泉施設の充実等にも力を入れておりますが、「自然との共生・調和」をテーマの1つに捉え、進化する下宿屋が展開する“癒しの宿”の全国展開実現を目指し、邁進してまいります。



2006年7月オープン予定
修善寺温泉 湯回廊 菊屋

ウェルネスライフ事業 [シニアライフ事業]

シニアの方にも気軽にご入居いただける賃貸式住まいを運営するウェルネスライフ事業。2006年の介護保険の改正により、賃貸方式への関心が高まり、3棟(城北公園・相模原・北綾瀬)とも高稼働を維持、新たな開設も検討中です。またドミー北綾瀬では第三者評価を受審。「とうきょう福祉ナビゲーション*」にて結果を公表しています。



入居者の皆様には、予防介護等に力を入れる一方で、HOTEL&SPA事業部との連携をより強化し、“癒しの宿・お湯処”を積極的にご利用いただくなど、さらに安心して生き生きとした毎日を送っていただけるよう、スタッフ一同笑顔でお手伝いさせていただきます。

*とうきょう福祉ナビゲーション；東京都の介護サービス情報の第三者評価が公開されているサイト。

<http://www.fukunavi.or.jp/>

連結財務諸表 [要約]

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,351	23,254
固定資産	74,682	62,337
有形固定資産	44,838	37,726
無形固定資産	2,337	2,417
投資その他の資産	27,506	22,194
繰延資産	15	29
資産合計	98,047	85,620

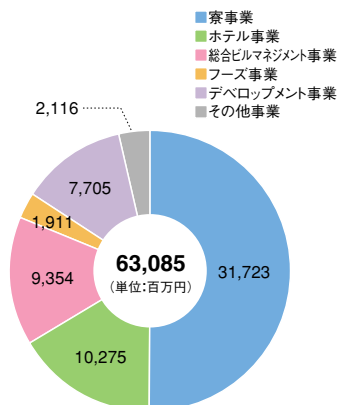
(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債	44,039	31,585
固定負債	28,316	33,078
負債合計	72,355	64,663
少数株主持分	179	169
資本の部		
資本金	5,051	3,506
資本剰余金	5,858	4,314
利益剰余金	14,681	13,239
株式等評価差額金	249	26
自己株式	△327	△296
資本合計	25,513	20,788
負債・少数株主持分及び資本合計	98,047	85,620

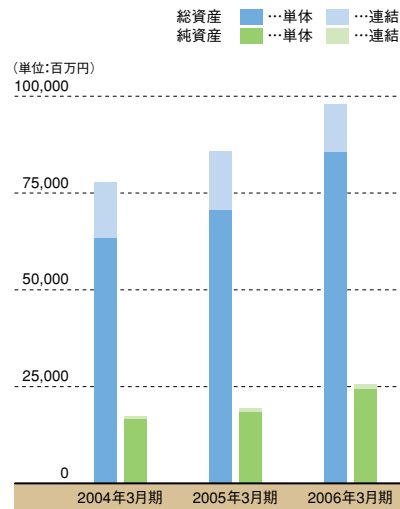
(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

セグメント別売上高(連結)



(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

総資産・純資産(単体・連結)



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	63,085	58,014
売上原価	51,301	47,119
販売費及び一般管理費	7,173	6,487
営業利益	4,611	4,408
営業外収益	957	737
営業外費用	745	733
経常利益	4,824	4,412
特別利益	209	72
特別損失	1,599	202
税金等調整前当期純利益	3,433	4,282
法人税、住民税及び事業税	1,747	2,029
法人税等調整額	△370	△129
少数株主利益	45	39
当期純利益	2,011	2,343

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,314	4,314
資本準備金期首残高	4,314	4,314
資本剰余金増加額	1,543	—
自己株式処分差益、転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,543	0
資本剰余金期末残高	5,858	4,314
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	13,239	11,410
連結剰余金期首残高	13,239	11,410
利益剰余金増加高	2,011	2,343
当期純利益	2,011	2,343
利益剰余金減少高	569	515
配当金	419	374
役員賞与	150	141
自己株式処分差損	—	—
利益剰余金期末残高	14,681	13,239

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856	6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,961	△10,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,366	5,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△1,740	2,105
現金及び現金同等物の期首残高	13,976	11,871
現金及び現金同等物の期末残高	12,236	13,976

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

単体財務諸表 [要約]

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,783	11,029
固定資産	71,900	59,558
有形固定資産	42,044	34,907
無形固定資産	453	574
投資その他の資産	29,403	24,077
繰延資産	15	29
資産合計	85,698	70,617

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債	37,432	22,717
固定負債	23,906	27,931
負債合計	61,338	50,648
資本の部		
資本金	5,051	3,506
資本剰余金	5,858	4,314
利益剰余金	13,532	12,437
株式等評価差額金	246	8
自己株式	△327	△296
資本合計	24,360	19,969
負債・資本合計	85,698	70,617

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	43,249	39,613
売上原価	34,214	31,241
販売費及び一般管理費	5,443	4,874
営業利益	3,592	3,498
営業外収益	1,048	803
営業外費用	677	609
経常利益	3,963	3,692
特別利益	97	72
特別損失	1,229	192
税引前当期純利益	2,831	3,571
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,640
法人税等調整額	△16	△89
当期純利益	1,611	2,020
前期繰越利益	209	188
中間配当額	201	184
自己株式処分差損	—	—
当期末処分利益	1,619	2,024

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期
	2006年6月28日現在
当期末処分利益	1,619
利益処分額	1,328
株主配当金	222
1株につき18円	
役員賞与金	106
(うち監査役賞与金)	(5)
任意積立金	—
別途積立金	1,000
次期繰越利益	290

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入表示しております。

株式の状況(2006年3月31日現在)

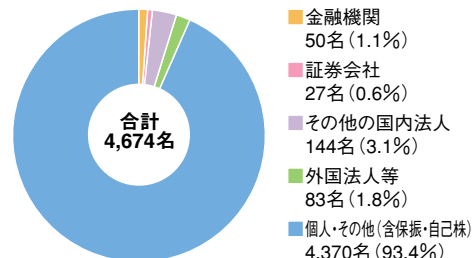
- 会社が発行する株式の総数 ……29,985,700株
- 発行済株式の総数 ……12,538,781株
- 株主数 ……4,674名

● 大株主

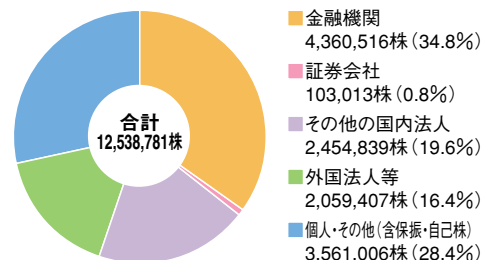
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
石塚晴久	1,630	13.28	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) …	1,204	9.81	—	—
(有)マイルストーン	1,146	9.34	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株) …	916	7.46	—	—
(財) 共立国際交流奨学財団	665	5.41	—	—
(株)三井住友銀行	275	2.24	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	256	2.08	—	—
(株)みずほ銀行	234	1.91	—	—
(株)三菱東京UFJ銀行	234	1.91	—	—
チェスマンリッジバンクエイロピアエイル私コパアガント …	222	1.81	—	—

- (注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,204千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 916千株
 2. (株)三井住友銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三井住友フィナンシャルグループの普通株式113株を所有しております。
 3. (株)みずほ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式87株を所有しております。
 4. (株)三菱東京UFJ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式57株を所有しております。

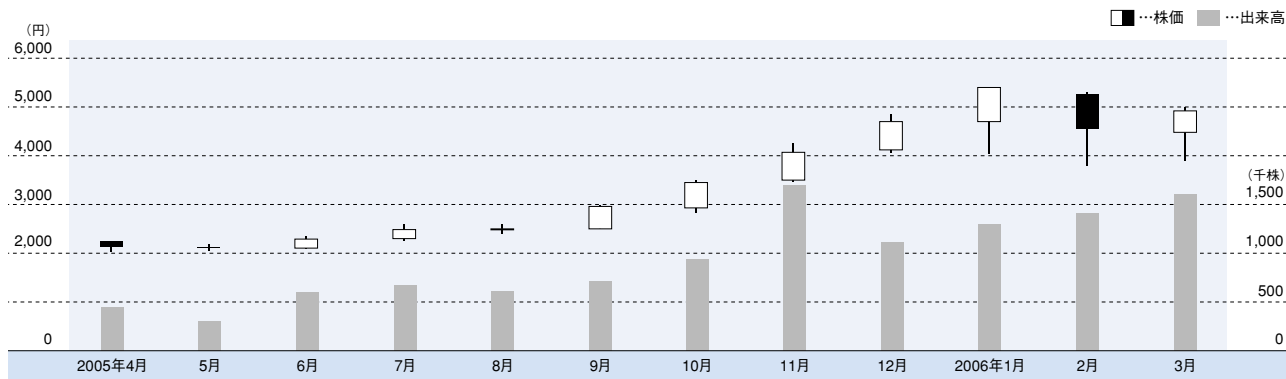
■ 所有者別株式分布



■ 所有数別株式分布



■ 株価及び出来高の推移



株主様へのご案内



1. 株主優待券(年2回)

当社および当社グループ会社運営施設でご利用いただけます。

- (1) 基準日 3月末、9月末(年2回)
- (2) 優待額 100株以上500株未満……………5,000円
 (半期分) 500株以上1,000株未満……………10,000円
 1,000株以上10,000株未満……………25,000円
 10,000株以上……………50,000円
- (3) 対象施設 自社直営施設、関連会社施設

サービス内容	地区	お問合せ先
学生会館・社員寮	全国各地	03-5295-7791~2
ワンルームマンション	首都圏・札幌・大阪	03-5295-7914
シニア向住宅	北綾瀬・城北公園・相模原	0120-151-084
ビジネスホテル	札幌・仙台・富山・新潟・蘇我・谷塚・浅草・目黒青葉台・東京八丁堀・秋葉原・水道橋・名古屋・なんば・心斎橋・新大阪・広島	03-5295-7886
リゾートホテル	安比高原・那須・箱根・熱海伊豆山・伊東・奥飛騨・京都・沖縄	
スバ	行田(埼玉)・大谷田(足立区)・沖縄	03-5295-7879
研修センター「リフレフォーラム」	江東区東大島	03-5609-1201
外食店舗	首都圏他	



2. 株主特典カード

「ベネフィット・ステーションカード」(年1回)

福利厚生代行事業の最大手「株式会社ベネフィット・ワン」が運営するカードで、ガイドブックに記載の施設等の割引が受けられます。

- ・リゾート施設
- ・アミューズメント施設
- ・カルチャースクール
- ・スポーツ施設
- ・外食店舗 ・その他

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様にカードおよびガイドブックをお送りいたします(7月上旬)。
- 有効期限は翌年の6月末までです。



株式事務手続

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当支払株主確定日 毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

- 1単元の株式数 100株
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- (郵便物送付先) 〒135-8722
 (電話お問合せ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインバスターズ証券株式会社 本支店

会社概要 (2006年3月31日現在)

商号 株式会社共立メンテナンス
 本社所在地 東京都千代田区外神田2丁目18番8号
 設立 1979年9月27日
 資本金 5,051百万円
 従業員数 1,344名

役員 (2006年6月28日現在)

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	蠣崎 誠
代表取締役社長	佐藤 充孝	取締役	寺山 昭英
取締役副社長	飯塚 章	常勤監査役	稲田 秀明
取締役副社長	上田 卓味	監査役	濱本 義郎
常務取締役	篠原 謙一	監査役	福井 昭一
取締役	竹本 泉		
取締役	高橋 和重		
取締役	山田 滋		
取締役	中村 幸治		
取締役	相良 幸宏		

支店 関西支店・札幌支店・仙台支店・名古屋支店・九州支店

事業所

	関東地区	関西地区	札幌地区	仙台地区	名古屋地区	九州地区	その他地区	合計
学生寮・社員寮・ドミール	237 ^棟	51 ^棟	21 ^棟	19 ^棟	16 ^棟	9 ^棟	1 ^棟	354 ^棟
受託事業	126	36	15	6	13	8	—	204
リゾート事業	7	1	—	—	—	—	3	11
長期滞在型ビジネスホテル (ドゥミーイン)	7	3	2	1	1	—	3	17
その他	10	1	—	—	—	1	1	13
合計	387	92	38	26	30	18	8	599

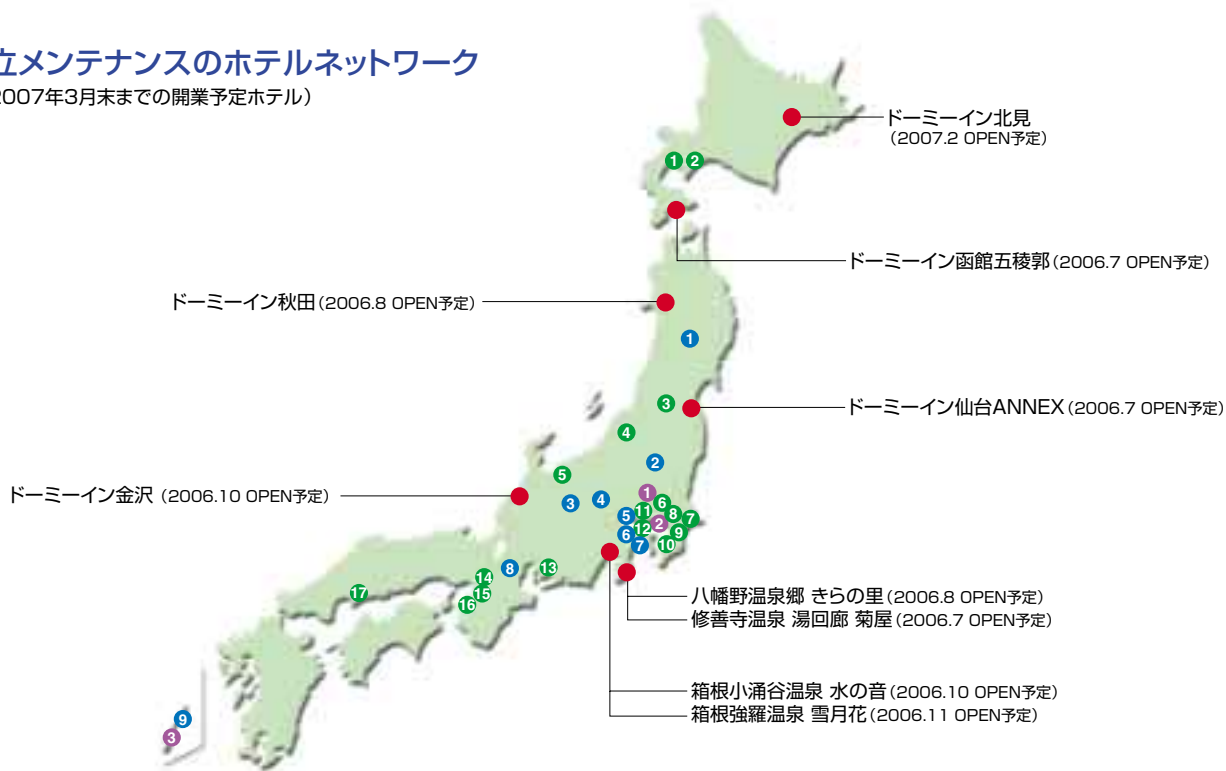
※閉鎖中・改装中等の事業所も数に含んでおります。

沿革

1979年 9月 東京都葛飾区で(株)共立メンテナンス設立
 10月 千葉県松戸市において受託給食の営業を開始
 1980年 4月 東京・神奈川地区で学生寮事業の営業を開始
 1982年 7月 本社を東京都千代田区に移転
 1983年 4月 (株)サンエンタープライズを設立
 (現・(株)共立エステート)
 名古屋地区で学生寮事業の営業を開始
 1985年 4月 東京地区で社員寮事業、
 大阪地区で学生寮事業の営業を開始
 9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置
 1986年 4月 大阪地区で社員寮事業の営業を開始
 12月 大阪地区で受託寮事業の営業を開始
 1987年 5月 千葉県で外食事業の営業を開始
 1989年 4月 札幌地区で学生寮事業の営業を開始
 1990年 4月 仙台地区で学生寮事業の営業を開始
 1991年 4月 福岡地区で学生寮事業の営業を開始
 8月 仙台地区で社員寮事業の営業を開始
 1993年 6月 本社を東京都千代田区外神田に移転
 同時に名古屋営業所、札幌営業所、
 仙台営業所、福岡出張所を設置
 7月 長野県でリゾートホテル事業の営業を開始
 8月 埼玉県でビジネスホテル事業の営業を開始
 1994年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 1996年12月 東京地区でシニアライフ事業の営業を開始
 (株)共立トラストを設立
 1998年 6月 (株)共立ケーターリングサービス(現・(株)共立
 フーズサービス)を設立
 1999年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場
 4月 (株)共立コミュニケーションを設立
 (株)共立ライブネットを設立
 12月 (株)日本プレースメントセンターを設立
 (同社が(株)ジーアップキャリアセンターの株式を取得)
 2000年 6月 (株)共立ファイナンシャルサービスを設立
 2001年 3月 日産ビルネット(株)の株式を100%取得
 (現・(株)ビルネット)
 9月 東京証券取引所市場第一部に指定
 2002年 5月 (株)共立ケーターリングサービスが
 (株)共立フーズサービスに社名変更
 西日本本部が西日本支社へ昇格
 12月 「行田天然温泉 古代運物語」オープン
 (株)共立事業計画研究所を設立
 2003年 5月 本社を東京都千代田区外神田2丁目18番8号に移転
 共立メンテナンスグループも再編成し同住所へ
 移転((株)ビルネットの一部を除く)
 2004年 5月 「大谷田温泉 明神の湯」オープン
 7月 「ザ・ビーチタワー沖縄」オープン
 2005年 3月 日交ファシリティマネジメント(株)の株式を
 100%取得
 4月 京都に第一号学生寮オープン
 10月 (株)共立クリエイティブを設立
 ((株)共立トラストが会社分割)

共立メンテナンスのホテルネットワーク

(●2007年3月末までの開業予定ホテル)



※2006年5月末現在

リゾートホテル (9事業所)

- ① ドーミー倶楽部 安比高原
- ② ウェルネスの森 那須
- ③ 奥飛騨温泉郷 ホテル 上宝
- ④ ドーミー倶楽部 軽井沢
- ⑤ ドーミーヴィラ伊豆山
- ⑥ ウェルネスの森 伊東
- ⑦ 海心庵 米屋
- ⑧ 瞑想の湯 ホテル 秀峰閣
- ⑨ ザ・ビーチャタワー沖縄

ビジネスホテル (17事業所)

- ① ドーミーイン札幌
- ② ドーミーイン札幌ANNEX
- ③ ドーミーイン仙台
- ④ ドーミーイン新潟
- ⑤ 剣の湯 ドーミーイン富山
- ⑥ ドーミーイン谷塚
- ⑦ ドーミーイン蘇我
- ⑧ ドーミーイン浅草
- ⑨ 末広の湯 ドーミーイン秋葉原
- ⑩ ドーミーイン水道橋
- ⑪ 亀島川温泉 新川の湯
ドーミーイン東京八丁堀

- ⑫ ドーミーイン目黒青葉台
- ⑬ ドーミーイン名古屋
- ⑭ ドーミーイン新大阪センシシティー
- ⑮ ドーミーインなんば
- ⑯ ドーミーイン心斎橋
- ⑰ ドーミーイン広島

スパ(日帰り温泉) (3事業所)

- ① 行田天然温泉 古代蓮物語
- ② 大谷田温泉 明神の湯
- ③ テルメヴィラちゅらーゆ



〒101-8621 東京都千代田区外神田2-18-8

TEL : 03-5295-7777 (代表) FAX : 03-5295-2056

ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

